

Title	加藤一郎 阪本楠彦編 日本農政の展開過程
Sub Title	
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.7 (1967. 7) ,p.831(159)- 832(160)
JaLC DOI	10.14991/001.19670701-0159
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670701-0159

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

石渡貞雄著

『現代資本論I』

—方法論的考察—

この書物は、まことにユニークな内容をもつ。序章 問題意識においてのべているように、著者は、本書において、現代資本主義の経済法則を説明することを狙いとしており、現代のマルクス主義の経済理論をもつてしては説明しえないような新たな問題について、マルクスの「資本論」の現代的有効性という観点からこれを内在的に批判し、新しい理論を構想しようとするのが目的とされている。本書はIとあるように、著者の理論的展開の序論的部分のみであり、その全面的展開は、おそらく今後に残されるのであろうが、ともかく看過しえない問題を含んでいるように思われる。つぎのような内容をもつ。

序章 問題意識、第一章 マルクス主義経済学、第二章 現代資本認識の方法、第三章 体系化の方法、第四章 現代資本の諸問題。この短いスペースで、本書全体にわたる紹介は到底無理なので、重大な問題点およびこれにたいする筆者の疑問についてふれることとする。

第一章のマルクス主義経済学については、著者が、「はしがき」においてのべているように、学生を対象にしたものであり、内容的にはあまり問題ではないが、問題は、序章の問題意識の第二章の現代資本認識の方法であると思われる。とくに後者においては、著者のマルクス「資本論」の批判と自説の積極的な展開がみられる点において見逃しえない。すなわち著者は、「資本論」において基礎づけられたマルクス主義経済学の理論の有効性にたいする疑問を、資本制蓄積の一般的法則の結果としての窮乏化法則における矛盾という形で展開する。著者はこれを、「十九世紀資本主義に制約されたことよって生じたマルクス経済理論におけるマルクス主義上の欠陥」

とよぶのであるが、要するに、マルクスの窮乏化法則は、十九世紀にかなする限り妥当したが、現代においては妥当しないとされている。著者はこれを他ならぬ弁証法の重要側面における欠陥に帰している。すなわち、著者は、弁証法を、体制間の弁証法と体制内の弁証法といいわけ、マルクスの場合、この両者の統一的把握ではなく、体制内弁証法の欠落ないし軽視および体制内弁証法の偏向を犯した結果として、資本主義の発展とともに、窮乏化法則を和らげる役割を果たすところのさまざまな要因を無視する誤謬をおかしたというのである。また、マルクスの「資本論」における抽象力の不足の結果として、労働者階級を、資本制生産様式のなかでの完全なるインサイダーとしてあつかわなかったこと、被搾取対象としては一〇〇パーセント評価されながら、商品の消費者としては、極めて低くしか評価されえないことをあげて、「資本論」の欠陥を指摘している。しかし、そういう解釈になると、著者の見解は、修正主義とどうちがうのが当然問題とならう。なぜなら、

それはまさに、資本制蓄積の一般的法則にたいして根本的に修正を加えることになるからである。

もちろん、本書は序論的展開であり、著者独自の理論の全面的展開は、現代資本論IIにおいて果されるのであろうが、本書を通読した限りでは、構想はきわめて新鮮にして且つ大胆なものがあるが、現代修正主義との差異についても理論的に明確にされる必要があると考える。また序章についても、筆者には少なからず疑問と思われる個所があった。たとえば、「B労働運動・革命運動面」のところ、**「しかし日本ではコミニズムの影響は、戦後の混乱期を脱却して以後著るしく低下し、労働運動における地位も低く、停滞しつつある」**(二五頁)とあるが、この表現は必ずしも正しくない。また、「日本でも経済成長が盛んとなってきて以来、所得倍増政策↓福祉国家を保守党がとなえ出し、その政策をおし進め、かつ人心をひきつけていったため、社会党や共産党は十八番をとられ、あわて、その結果その政策の技術的な批判者の地

位におとされ、消極的でビジョンのないなんでもケチをつけるものとみられやすい政党のごときものに印象づけられてきた傾きがあった」(二七頁)という表現も果して真実かどうか疑問である。その他数えあげれば疑問と思われる点は無数にある。構想の雄大に比べては、やや粗雑な感をまぬかれることはできない。しかしともかく新しい問題意識をもつ面白い大著として注目してもよいであろう。(御茶の水書房、一九六七年二月刊、A5・四七〇頁・一、五〇〇円)

—飯田 鼎—

加藤一郎編
阪本楠彦

『日本農政の展開過程』

戦後二〇年、「農業基本法」制定後既に五年の今日、農業の「危機」の深化はおおいにく、農政は一つの転換期を迎えようとしている。その機に、戦後農政を多角的・総合的に

分析し、農政転換の必然的過程を示している本書の意義は少なからぬものといえよう。本書は一九五九年より通算六年にわたる共同研究に基づき、十五人の研究者が、序章終章を含み全十八章(なお最後に詳細な年表が附されている)にわたり、戦後農政を、技術経済過程、法律・行政過程、社会・政治過程、地方農政の展開過程より分析した労作である。

戦後農政は本書においては、大略、第一期 敗戦・農地改革より一九五〇年朝鮮動乱までの「占領期」、第二期一九五〇年から一九五四年の「自立期」或は「復興期」、第三期一九五四―五五年以降の「高度成長期」或は「開放体制期」に区分され、またさらに、一九六一年以後を「基本法農政」として、農民層分視点より(第二章)、或は農協の農業法による改変より(第三章)、また、農業投資の構造と水準より(第八章)区分されている。各研究者の対象分野とそれに応ずる時期区分より、それは、一二年のずれを生み出しているが、なお、各筆者の時期区分基準そのも

のに差異あることは、否めないであろう。しかし、第三期において、戦後農政の理念である「自作農主義」(第六章「農地法の立法論理」)が独占資本の要求・力の本格化・具体化によって、大きく動揺し、そして独占資本の力が、農産物価格政策、財政政策、地方行政、農林行政に作用と反作用をひきおこしつつ貫ぬかれて行く過程は、本書がひとしく、明らかにしているところである。そしてその過程はまた、農業生産力の破壊と農民層の全般的没落の深化とともに「農業構造の改革のためには、農業生産力の担い手の結集が至上の命題である」という目標を提示(第二章九三頁)しているものとして、把握されているのであり、ここに、現段階の農政の問題の所在が示されているものといえよう。かかる意味においても、本書は戦後日本の農政の性格と展開とを研究してゆくにあたって、重要さをもつものである。(東京大学出版会・一九六七年三月刊・A5・本文五六一頁・年表二五頁・一八〇〇円) 一高山 隆三

* * *

協力体制に関するものであり、他の一つはいわゆる南北問題の発生とそれをめぐる最近の展開である。

第二部「経済諸部門の国際関係」においては、第一部のいわば世界経済関係全体ないしは、地域的な(南北といった)縦割りの分析に対し、国際経済関係を構成するそれぞれの要素に着目しての横割りの分析である。ここでとりあげられている問題は、国際貿易、国際投資の国際決済制度と国際金融であり、さらにそれらを総括するものとして、経済成長と国際収支が考察されている。これらのそれぞれにおいてもとくに低開発国に着目しての分析が付加されているところに、第二部の一つの特徴がある。

第三部「低開発国経済論」では、低開発国経済自体に関して、考察が集中しており、低開発国経済の実態の解明と低開発国開発理論についての簡明なサーベイのうちに、経済開発と開発計画と題して、開発計画の構造とその計画実績・計画効果の研究が行なわれ、さらに経済援助と経済成長との関連について興

新刊紹介

原 覚 天 著
『世界経済の変革と発展』

本書の著者原覚天教授が、低開発国経済研究(とくにアジア経済分析)のわが国における第一人者であることは広く知られている(たとえば最近本書とほぼ時を同じくして出版された『現代アジア経済論』勁草書房、一九六七年を参照せよ)。したがって著者のいわば世界経済論ともいえる本書は、従来の伝統的な先進国経済中心の分析を、一九六〇年代の南北問題の展開を背景としつつ、とくに低開発国問題に重点をおいて、世界経済研究の新しい展開・再構成をこころみたとする点に、特色・意義が見出せるように考えられる。

著者自身も「本書の目的は、これまでの世界経済に関する著書の多くが先進国を中心としているのに対して、低開発国にかなりのウェイトをおき、できるならば、低開発国経済の当面している重要な諸問題を、世界経済

味深い論究がなされている。

多岐にわたる内容を要約することはかならずしも容易ではない。学界において世界経済の概念そのもの、世界経済分析の方法論について統一化された見解や体系が存在していないにもかかわらず、統一された体系のなかに先進国経済と同列に低開発国経済を組み入れて世界経済の分析をおこなおうとする本書の意図と努力は、大いに評価されるべきではあるが必ずしも成功しているとも思われず、むしろ本書は、最近の南北問題の展開を背景に、低開発国経済にかなりの重点をおきつつ、第二次大戦後の世界経済のこれ迄の発展と現在の問題点を概略的に評価・分析するにとどまっているようである。

たとえば、第十章で明示されているように、低開発国開発理論そのものも、一九六〇年代に入り、新しい展開はきわめて少なくなり、混沌摸索の段階に陥っており、こうした新しい経済理論の発展なり基本的な方向づけなりがえられなければ、低開発国経済を組み入れての世界経済の研究も十分に行なわれう

の実際の動きのなかにもり込んだ視角から分析したいということにある(はしがき一頁)と明確化されている。何故なら「第二次大戦後の世界経済における最も重要な変化は、その局限された地域の世界経済のなかに、ながこと域外におかれてきた低開発地域の異質の社会、異質の価値体系が割り込んできたことにある。……世界人口の七割を占める低開発諸国の経済を域外において、世界経済を考えることはすでにできなくなっている。学問の場においてもまた事情は変わってきた」(はしがき一頁)からである。

本書は、このような視角・立場から、次のような三部・十二章の構成をとっている。まず第一部「世界経済の発展と変革」では、世界経済の概念・その基礎構造が論究された上で、世界経済の成立と発展が分析され、その延長・展開・反省として、第二次大戦後の世界経済における二つの重要課題がとりあげられている。一つは、戦後アメリカを中心とする世界経済の指導原則となった自由・多角・無差別の原則とそれを基礎とする国際

るとは考えられない。

本書には、とくに最近の低開発国を中心とする世界経済に関する新たな問題に対する個々のすぐれた分析やサーベイ、さらに第二次大戦後の展開を低開発国に重点において評価・再考したといった点で注目すべき多くのすぐれた成果・分析がみられ、こういった問題に興味もつ人々に一読をすすめたし、著者と同様にこうした問題にとり組んでいくことが肝要であろう。低開発国問題を世界経済全体の中で位置づけ、理論・歴史・実証分析といった広い視野からとくに最近数々の業績をたてつづけに発表されている著者に深い敬意を心から表したい。(新評論社・一九六七年三月刊・A5・三一〇頁・九五〇円)

一 深海 博明